

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイウェイブ 上場取引所 東 福
コード番号 437A URL <https://www.jwave.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 智裕
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)石川 元貴 (TEL)092-409-0051
中間発行情報提出予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,218	—	107	—	106	—	66	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	66.90	—
2025年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2025年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	2,578	677	26.3	677.61
2025年3月期	2,444	654	26.8	654.71

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 677百万円 2025年3月期 654百万円

- (注) 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	58	△107	23	840
2025年3月期中間期	—	—	—	—

- (注) 当社は2025年3月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 220,000.00	円 銭 220,000.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2. 当社は2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割後では2025年3月期は44円となります。
3. 2026年3月期の期末予想配当額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,505	3.4	140	△26.5	137	△27.4	90	△58.1	90.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,000,000株	2025年3月期中間期	1,000,000株

(注) 当社は、2025年6月27日付けで、普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に支えられ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替の変動や原材料・エネルギー価格の高騰を背景に物価高が続いており、個人消費や企業の設備投資に対して慎重な姿勢が見受けられるなど、景気の先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

こうした状況の下、当社におきましては、「正社員の採用は派遣から」の経営目標のもと、顧客企業のニーズに応えるべく主要都市部への営業拠点拡充・強化など、全社一丸となって事業基盤の構築に取り組んでまいりました。中核サービスである製造業向け人材派遣においては、業務レベルの高い人材の採用・育成により顧客工場内のシェア拡大を推進し、事業基盤の一層の強化・拡大を図っております。さらに、拠点の統廃合による固定費削減をはじめ、各種経費の抑制にも努めてまいりました。

全体として当社の人材サービスに対する需要は堅調で、派遣社員の稼働人数は増加し、主要エリア・主要顧客における売上は順調に推移いたしました。製造業向け人材派遣分野では大手顧客における人材ニーズが高水準で推移し、一部で直接雇用化の動きが続いているものの、新規案件の獲得などにより案件数を伸ばすことができ、トップライン(売上高)は前年同期を上回り当初計画を上回る水準で推移いたしました。また、将来の収益源となる新規事業に対する中長期視点での戦略投資も継続して行っております。こうしたコスト要因につきましては、将来的な人材供給力の強化、特に海外人材を含めた多様な人材層への対応を見据えた施策として、必要かつ意義ある投資であると位置付けております。

その結果、売上高は6,218,911千円、営業利益は107,901千円、経常利益は106,623千円、中間純利益66,897千円となりました。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

また、当社は人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,178,178千円(前事業年度末は2,128,479千円)となり49,698千円増加しました。現金及び預金が25,971千円減少した一方で、売掛金が78,592千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、400,799千円(前事業年度末は315,526千円)となり85,272千円増加しました。繰延税金資産が20,762千円減少した一方で、有形固定資産が107,279千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、1,530,736千円(前事業年度末は1,461,587千円)となり69,148千円増加しました。1年内返済予定の長期借入金が33,360千円増加、未払消費税等が28,475千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、370,631千円(前事業年度末は327,706千円)となり42,925千円増加しました。長期借入金が34,498千円増加したことが主な要因であります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は、677,609千円（前事業年度末は654,712千円）となり22,897千円増加しました。中間純利益66,897千円の計上、配当金44,000千円の支払いにより、利益剰余金が22,897千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は840,308千円（前事業年度末比25,971千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は58,567千円となりました。これは主に、税引前中間純利益106,623千円、未払費用の増加13,549千円が資金の増加要因となった一方で、売上債権の増加78,592千円、預り金の減少18,773千円が資金の減少要因として影響したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は107,686千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が106,929千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は23,147千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が100,000千円、長期借入金の返済による支出が32,142千円、配当金の支払による支出が44,000千円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年10月23日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,279	840,308
売掛金	1,200,656	1,279,249
前払費用	16,686	11,226
その他	45,277	47,840
貸倒引当金	△421	△447
流動資産合計	2,128,479	2,178,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,917	221,831
減価償却累計額	△33,057	△38,855
建物(純額)	168,859	182,975
構築物	20,953	20,953
減価償却累計額	△5,324	△6,294
構築物(純額)	15,628	14,658
船舶	10,101	10,101
減価償却累計額	△8,574	△8,956
船舶(純額)	1,527	1,145
工具、器具及び備品	5,238	5,525
減価償却累計額	△3,224	△3,610
工具、器具及び備品(純額)	2,014	1,915
土地	46,286	54,364
リース資産	3,300	11,832
減価償却累計額	△330	△976
リース資産(純額)	2,970	10,856
建設仮勘定	—	78,650
有形固定資産合計	237,286	344,565
無形固定資産		
ソフトウェア	4,187	1,437
その他	1,240	1,190
無形固定資産合計	5,427	2,627
投資その他の資産		
長期前払費用	2,352	3,151
繰延税金資産	37,928	17,166
その他	32,531	33,288
投資その他の資産合計	72,811	53,605
固定資産合計	315,526	400,799
資産合計	2,444,006	2,578,977

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	64,284	97,644
リース債務	726	2,516
未払金	44,687	41,240
未払費用	1,077,201	1,090,774
未払法人税等	5,742	19,798
未払消費税等	175,164	203,639
前受金	990	1,105
預り金	68,527	49,753
賞与引当金	24,264	24,264
流動負債合計	1,461,587	1,530,736
固定負債		
長期借入金	305,361	339,859
リース債務	2,541	9,425
役員退職慰労引当金	16,405	17,945
資産除去債務	3,399	3,402
固定負債合計	327,706	370,631
負債合計	1,789,293	1,901,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金	529,712	552,609
繰越利益剰余金	529,712	552,609
利益剰余金合計	554,712	577,609
株主資本合計	654,712	677,609
純資産合計	654,712	677,609
負債純資産合計	2,444,006	2,578,977

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	6,218,911
売上原価	5,315,788
売上総利益	903,123
販売費及び一般管理費	795,221
営業利益	107,901
営業外収益	
受取利息	620
受取手数料	206
その他	178
営業外収益合計	1,005
営業外費用	
支払利息	2,203
その他	80
営業外費用合計	2,283
経常利益	106,623
税引前中間純利益	106,623
法人税、住民税及び事業税	18,964
法人税等調整額	20,762
法人税等合計	39,726
中間純利益	66,897

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	106,623
減価償却費	10,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,540
受取利息	△620
支払利息	2,203
売上債権の増減額(△は増加)	△78,592
預り金の増減額(△は減少)	△18,773
未払金の増減額(△は減少)	△3,446
未払費用の増減額(△は減少)	13,549
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,475
その他	3,069
小計	65,036
利息の受取額	620
利息の支払額	△2,180
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,929
敷金及び保証金の差入による支出	△1,027
敷金及び保証金の回収による収入	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△32,142
リース債務の返済による支出	△710
配当金の支払額	△44,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,971
現金及び現金同等物の期首残高	866,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	840,308

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。